



2026年1月13日

各 位

会社名 株式会社エス・サイエンス
(コード番号: 5721、東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 久永 賢剛
問合せ先 経営企画室 IR部
(<https://s-science.jp/contact/>)

三崎未来ホールディングス株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、三崎未来ホールディングス株式会社（以下、「三崎 HD 社」という）との間で、蓄電池事業を中心とし、マイニング事業および AI データセンター事業に係る業務提携契約（以下「本契約」）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本業務提携の目的及び理由

当社は、クリプトアセット事業および電力関連事業を中心とする成長戦略のもと、蓄電池、マイニング、AI データセンター事業等を含むエネルギー・デジタルインフラ分野への参入を見据え、着実に事業化に向けた準備を重ねております。

こうした中、当社は、当該分野に関するノウハウおよび設備供給ルートを有する三崎 HD 社との間で、事業の具体化および推進体制の構築を目的として、本業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、同社が有する本件事業に関するノウハウおよび供給力と、当社代表取締役である久永賢剛氏が、これまでの経験を通じて培ってきた電力関係事業への投資および事業展開に関する知見・経験を基盤とする当社の事業推進力を有機的に結合し、事業の立ち上げから運用、収益化までを見据えた体制を構築することを目的としております。

また、本業務提携は、当社のクリプトアセット事業および電力関連事業を中心とした中長期的な成長戦略の中核の一つとして位置付けており、三崎優太氏の有する知見およびネットワークを積極的に活用しながら、蓄電池事業の具体化および早期の事業開始を視野に入れて進めるものです。

II. 本業務提携の内容

本契約に基づき、当社および三崎 HD 社は、蓄電池事業の導入および運用開始を前提として、以下の分野について具体的な協議および準備を進めてまいります。

(1) 蓄電池事業に関する協力内容

- ・当社が実施主体となる蓄電池設備の導入計画の策定
- ・導入候補地および設備仕様の具体化
- ・蓄電池設備の購入および設置を前提とした事業スキームの検討
- ・事業開始後の運用体制および電力関連ビジネス展開の検討
- ・蓄電池設備を中心とした電力需給調整に関する検討
- ・非 FIT 電力等、制度に依存しない電力価値の活用に関する検討

(2) マイニング事業に関する協力内容

- ・電力コストおよび設備効率を踏まえたマイニング事業の事業性検討
- ・マイニング設備の導入、運用方法および関連インフラに関する情報共有
- ・再生可能エネルギーと蓄電池との組み合わせによる事業モデルの検討

(3) AI データセンター事業に関する協力内容

- ・AI データセンターにおける電力需要特性を踏まえた設備構成および運用方法の検討
- ・蓄電池等を活用した電力の安定供給およびコスト最適化に関する検討
- ・AI データセンター事業に関する市場動向、技術動向および事業スキームの情報交換

(4) 共通事項

- ・各事業分野における事業化の可能性、収益性およびリスクに関する共同検討
- ・関連する資金調達手法や事業パートナーリングに関する意見交換
- ・各事業の具体的な実施に向けた条件整理および課題抽出。

なお、各事業を具体的に実施する場合には、必要に応じて、別途個別契約を締結する予定です。

III. 業務提携先の概要

(1) 名称	三崎未来ホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三崎 優太	
(4) 主な事業内容	投資事業、電気の供給及び蓄電池に関する事業等	
(5) 資本金	1 億円	
(6) 設立年月日	2024 年 5 月 15 日	
(7) 決算期	3 月	
(8) 大株主及び持株比率	三崎 優太 100%	
(9) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	業務提携先が保有している当社の株式数は 0 株ですが、業

		務提携先の代表取締役である三崎 優太氏は、当社が発行した新株予約権を引き受けており、当社の潜在株主に該当いたします。
	人的関係	当社のクリプトアセット事業開発担当室長であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 当該状況	該当事項はありません。

(注) 最近3年間の経営成績及び財務状態については、三崎 HD 社に確認したもののが上場であることから開示の同意が得られていなかったため、記載しておりません。

IV.日程

取締役会決議日 2026年1月13日
 業務提携契約締結 2026年1月13日
 業務提携開始日 2026年1月13日（予定）

V.今後の見通し

本契約は、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2026年3月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおります

以上